



平成 27 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ラ ン ド
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 松 谷 昌 樹
役 職 氏 名 (コード番号 8918 東証第一部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 部 長 佐 瀬 雅 昭
電 話 番 号 0 4 5 - 3 4 5 - 7 7 7 8 (代 表)

平成 28 年 2 月 期 (連 結) 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ

平成 27 年 4 月 8 日 付 で 開 示 し て お り ま す 平 成 28 年 2 月 期 (平 成 27 年 3 月 1 日 ~ 平 成 28 年 2 月 28 日) (連 結) の 業 績 予 想 を 一 旦 「 未 定 」 と さ せ て い た だ き 、 下 記 の 通 り 修 正 い た し ま し た の で お 知 ら せ い た し ま す 。

記

1. 平成 28 年 2 月 期 (連 結) 業 績 予 想 数 値 の 修 正 (平 成 27 年 3 月 1 日 ~ 平 成 28 年 2 月 29 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	百 万 円 6,000	百 万 円 500	百 万 円 400	百 万 円 370	円 銭 1.00
今 回 修 正 予 想 (B)	-	-	-	-	-
増 減 額 (B - A)	-	-	-	-	-
増 減 率 (%)	-	-	-	-	-
(ご 参 考) 前 期 実 績 (平 成 27 年 2 月 期)	742	79	77	50	0.16

2. 平成 28 年 2 月 期 (連 結) 業 績 予 想 数 値 の 修 正 の 理 由

平成 28 年 2 月 期 (連 結) の 通 期 業 績 予 想 に 関 し ま して は 、 平 成 27 年 10 月 9 日 付 「 平 成 28 年 2 月 期 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 業 績 予 想 の 修 正 に 関 す る お 知 ら せ 」 に て 、 開 示 し ま し た 通 り 、 金 融 機 関 等 に は 、 新 規 案 件 の 融 資 に 関 す る 協 議 に 応 じ て い た だ け る も の と 判 断 し 、 手 元 資 金 と 借 入 金 に よ り 、 平 成 28 年 2 月 期 第 2 四 半 期 末 ま で に 複 数 の 案 件 の 仕 入 れ を 行 い 、 平 成 28 年 2 月 期 末 ま で に 売 却 す る と い う 収 益 モ デ ル を 基 本 と し て 見 積 も り 、 当 初 計 画 を 策 定 い た し ま し た 。

当 社 と い た し ま して は 、 前 回 増 資 の 際 に 調 達 し た 資 金 を 活 用 し 、 複 数 の 案 件 に つ い て 、 仕 入 れ に 関 す る 契 約 及 び 協 定 を 締 結 い た し ま し た 。

し か し な が ら 、

(ア) こ れ ら の 案 件 の 決 済 資 金 や 追 加 事 業 資 金 等 (以 下 「 決 済 資 金 等 」 と い い ま す 。) の 借 入 (調

達)について、当初計画に対して、現時点で大幅に未達となっていること。

(イ) 現時点で、金融機関等と継続して協議を進めている案件もあるものの、これらの協議も当社が想定した以上に時間がかかっている状況であること。

(ウ) それ以外の多くの金融機関等においては、当局による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社の財務基盤が未だ脆弱であること等を理由とし、融資に関して、様子見の状況であると思われること。

等から、現時点において、決済資金等の借入(調達)について、目途が立っていない案件が複数存在しております。

これらの案件に関しましては、引き続き金融機関等とは、融資に向けた協議を継続してまいり所存ではありますが、中国経済の下振れ懸念や上海証券市場の暴落の影響等により、世界の金融市場が不安定な状態にあることや、前述した通り、当社の与信や財務状況が未だ回復していない状況であること等から、当社単独での決済資金等の調達には、ある程度時間がかかるものと予想されます。

そのため、当初仕入計画は大幅に未達となるものと思われ、仕入れの未達や遅れにより、結果として今期の売上高に関しても、当初計画に対して大きく未達となる見込みであります。

また、これらの案件の中には、当初約定の決済期限の延長につき協議している案件が複数あり、これらの売主との今後の協議の状況によっては違約金等が生じる可能性があります。

当社といたしましては、ここまでに引き渡しを終えた案件に加え、仕入れに関する契約・協定済の案件や高い確度で仕入れ可能と見込まれる協議中の案件等について、決済資金等の調達が順調に進捗すれば、当初計画は十分実現可能な水準であったものと認識しておりますが、前述いたしました通り、決済資金等の借入(調達)が想定通りに進んでいないことから、現時点で支出済みである資金が“寝てしまっている”状態であり、これにより手元資金の残高も減少していることから、新たな案件に資金を投下することが難しい状況であります。

現時点で今期売却の目途が立っている案件は、まだわずかであり、現在取り組んでいる案件の多くが、今後の金融機関等や仕入先・売却先等との協議により、事業化の可否も含めた事業計画や仕入・売却時期の見直しが必要となる可能性が高く、今期中の売却も視野に入れて協議している案件も一部あるものの、現時点では不確実な状況であります。また、前述した通り、売り主との今後の協議次第で、違約金等が生じる可能性がある事などを勘案すると、現時点では、今期業績予想に関して不確実な要素が多く、今期の業績予想を一旦「未定」とさせていただき、今後の協議により、通期業績予想に対するこれらの影響額が判明し次第、速やかに開示してまいります。

以 上